

林載桓著

『人民解放軍と中国政治
——文化大革命から鄧小平へ——』

名古屋大学出版会 2014年 iii+247ページ

やま だ のり ひこ
山 田 紀 彦

本書は、中国において人民解放軍（以下、解放軍）が政治、経済、社会のあらゆる領域に介入し、中国共産党に代わって統治を行った文化大革命（以下、文革）という「異様」な政治状況がなぜ出現し、そしてどのように消滅したかを解き明かそうとする。文革期の解放軍統治の特徴は革命が終結した1969年以降に拡大し長期化したことにある。先行研究はこの現象がなぜ生じたかについて明確な解答を示してこなかった。著者の言葉を借りれば、「軍介入の展開、すなわちその拡大、持続、そして解消のプロセスを一貫して説明できるロジック」（17ページ）に欠けており、文革に関する根本的な問いはこれまで十分解明されているとは言い難かったのである。

文革のような歴史的出来事を扱う際、事実関係の記述に終始する研究が多い中で、「できる限り政治学の理論から導かれる含意を中心に、体系的な記述を行うことに注力した」（237～238ページ）と「あとがき」で述べているように、著者は文革の過程を、合理的選択論を使った理論導出と丁寧な実証作業によって毛沢東の選好と制度選択の帰結という明確な解答を示す。このような分析手法により、本書は他の中国政治研究とは一線を画している。それは、法則定立性（＝合理的選択論）と個別具体性（＝解放軍統治の一連の過程）を巧みに接続し記述することで、解放軍統治の政治的帰結に関する因果メカニズムだけでなく、独裁体制と制度の関係を捉えるより一般的な視座を提供していることから裏

付けられる。そのことにより本書は、中国政治研究だけでなく地域研究や権威主義体制研究にも多くの示唆を与えてくれる。

I 本書の構成と内容

本書の構成は以下の通りである。

- 序章 文化大革命とは何だったのか——新たな理解に向けて——
- 第1章 独裁政治の制度論——毛沢東、人民解放軍、文化大革命——
- 第2章 軍部統治の形成——論理と実体——
- 第3章 軍部統治と林彪、林彪事件
- 第4章 軍部統治の持続——毛沢東のジレンマ——
- 第5章 軍部統治の解消へ——鄧小平と軍隊整頓——
- 第6章 軍部統治の終焉——革命から戦争へ——
- 終章 改革開放への展開

序章では先行研究を検討した上で本書の仮説が提示される。先行研究は解放軍統治に対して、「非常事態説」（非常事態への対応）、「権力政治説」（林彪による権力強化）、そして「体制起源説」（統治体制に内在）から説明を試みてきた。しかし、どの説でも解放軍統治の過程を一貫して説明することは難しい。そこで著者はこれまで説明変数として用いられてこなかった毛沢東に注目し、解放軍統治の一連の過程は「毛沢東による制度選択の帰結」との仮説を立てる。

第1章では仮説を支える理論的枠組みが示される。独裁者は、自らに代わって社会を規律付け利益の最大化を実現する「執行の制度」を必要とする。しかし、制度が確実に執行される保証はない。そこで著者はアヴナー・グライフ（Avner Greif）の議論に依拠し、制度を行動に一定の規則性をもたらすルール、信念、規範、そして組織から構成される「システム」と捉え直す。このシステムによってアクターは内面化した行動準則に沿って自らの行動を調整するのである^(註1)。またこのような視点は、「制度の存続と変化を内生的観点から分析しうる枠組み」を与えてくれる。制度と関連した行動が自己執行的（self-enforcing）かどうかによって制度が強

化され、または弱体化するためである。この分析枠組みに沿って著者は、第2章以降で具体的な記述を通じて仮説を実証する。

第2章は、1969年の第9回党大会以降の解放軍による政治介入拡大過程が描かれる。毛沢東は整党建党運動を実施し党再建に乗り出すが、運動を主導すべき造反派勢力が弱体化し、また中ソ武力衝突が生じたことで解放軍は各地域での地位を反対に強化する。つまり、毛沢東と解放軍の委任関係に変化はなかったのである。

第3章は林彪要因、いわゆる「権力政治説」の妥当性が検証される。著者は、林彪の組織基盤である「軍委辦事組」の機能強化や経済部門への軍事管制等が毛沢東の意図であり、また林彪勢力が政治的かつ経済的資源を欠いていたことから、解放軍の政治介入の拡大と林彪勢力の間に直接的な因果関係がないことを示す。

第4章は毛沢東の認識と行動の変化が検討される。毛沢東は軍と国家・社会関係の是正に着手するが、解放軍統治の影響は深く、地方の派閥問題や林彪事件の影響等もあり、解放軍に対しては慎重な姿勢が求められた。そこで毛沢東は1973年12月に军区司令員の大幅な人事異動を実施し、その執行役として鄧小平を登用する。

第5章ではその鄧小平による軍隊整頓過程が検討される。鄧小平は毛沢東から明示的な形で権限を委任され、1975年から大規模な人事異動等を実施し、政治の文民化と軍内派閥の解消という大きな成果をあげる。しかしそれにより軍の政治介入が終わったわけではなかった。

その政治的かつ軍事的帰結は第6章で論じられる。鄧小平は1976年の第一次天安門事件後に政界に復帰すると、中越戦争が軍の職能機能再建や軍内派閥主義解消を正当化したこともあり、財務管理を含め軍隊統制の制度的基盤を再構築し、近代化への道筋を整えるのである。

終章は本書のまとめである。著者は具体的な記述を通じて、解放軍統治の一連の過程は毛沢東の選好と制度選択の帰結だとする仮説を実証するだけでなく、毛沢東による革命の制度化の失敗や鄧小平による権力獲得等、文革期のいくつかの疑問にも答えている。そして現代中国政治研究にとって合理的選択論が有効であることを示し、中国研究を比較政治分

析の俎上に載せるのである。

II 評価と課題

本書の貢献は解放軍統治の実態を詳細に記述し、文革期のバズルを解くことだけに留まらない。特に本書が示した方法論は中国研究だけでなく、地域研究や権威主義体制研究にも多くの示唆を与えてくれる。

著者も指摘するように、中国政治研究の「多くは政治変動のマクロな特徴づけに留まっており、個別の重要な政治的帰結に対する明示的な因果経路を提示しうるものとはなっていない」(212ページ)。そこで著者は合理的選択論を採用することで政治的帰結の因果メカニズムを分析する。またそれは独裁者を一般化して分析することでもあり、特殊論に陥りがちな中国政治と他国との比較研究をも可能にする。

そのような手法は地域研究にも適用できる。著者の手法は、法則定立性と個別具体性を巧みに接続し事象の因果関係を明確に提示することである。自戒の念を込めていえば、地域研究は事象の個別具体的記述に終始し、因果関係の解明まで分析の射程とする研究は少ない。そのような研究が目指されても、先行研究の整理、分析枠組みの提示、仮説の抽出、それに基づいた個別具体的記述による実証、という本書が示した手順を実践できる地域研究者はどれだけいるだろうか。本書は方法論という点で地域研究者にとっても大いに参考になる。

また本書は2つの点で権威主義体制研究にも貢献する。ひとつは共通の分析枠組みの提示である。近年の権威主義体制研究は複数政党制と競争的選挙の有無を鍵概念に発展し、「競争的権威主義」や「選挙権威主義」等の形容詞を冠するサブカテゴリーを多数構築してきた。しかし著者も批判するように、類型化によって独裁体制の多様性は示せても現実をうまく説明できるわけではない。例えば宇山は、サブカテゴリー化の進展により地域横断的な比較が可能になったとしつつも、「類似性の多い国の間に、無理に競争的か否かの線を引くことで、近接比較を放棄」[宇山2014, 2-3]していると指摘する。そして近接比較の放棄は、競争的体制で得られた知見を共産党独裁体制等異なるサブカテゴリーに安易に適

用するという問題を生んでいる。先行研究で得られた知見の適用可能性を他の独裁体制で検証することは重要である。しかし、多くはどの独裁体制でも制度が同様に機能することを前提としている [Wright 2008]。つまり現在の権威主義体制研究には、サブカテゴリーを横断して分析できる共通の理論的枠組みが求められているのである。本書が提示した合理的選択論はそのひとつとなりうる。

もうひとつの貢献は、政治的帰結の因果メカニズムを明らかにする手法である。近年の権威主義体制研究は政党、議会、選挙等の民主的制度がいかに体制の持続に寄与するかという観点から研究が進められてきた。すなわち制度と政治的帰結の因果分析である。一方、本書は制度と政治的帰結の因果関係に加えて、内生的制度変化という視点を導入することで制度の形成、持続、そして変化の過程と政治的帰結の関係、また独裁者の選好と政治的帰結の因果関係までを分析対象とする。

Pepinsky [2014] は、権威主義体制研究において制度への関心が高まっているが、これまでの主要な研究は制度と政治的帰結の因果関係を分析する際^(注2)、制度と政治的帰結の双方に影響を与える起源 (origins) を考慮していないと指摘する。政治アクターが自らの選好を具体化するために制度を操作するならば、制度形成や変化の起源も政治的帰結に影響を与えるはずである。したがってペピンスキーは、制度→政治的帰結という過程 (Bとする) の前に、起源→制度という過程があり (Aとする)、そしてA、Bという一連の過程と同時並行的に起源→政治的帰結という過程が (Cとする) 存在するため、政治的帰結の因果関係を分析するにはBだけでなくAとCも分析する必要があると主張する。

本書に即して考えると、毛沢東の選好 (起源) が制度形成と変化にどう影響し (A)、内生的に変化した制度が政治的帰結にどのような影響を及ぼし (B)、そして選好 (起源) は政治的帰結にどう影響を与えたか (C) という3つの過程が分析されている。そのような分析が可能になったのは毛沢東の選好 (起源) を明確に特定でき、また個人の選好が容易に集団の選好に転換したからだろう。そうであればA、B、Cという過程を明確に捉えることが可能となる^(注3)。

では、指導部内の権力関係がより均衡に近い現在

の中国にも同様の分析は可能だろうか。言い換えれば毛沢東が特殊事例ではなく、本書の議論が現在の中国や他の独裁体制にも適用可能であることを実証するには、毛沢東以後の指導者や集団指導体制を採る独裁体制との比較が求められる。特に集団指導体制では個人の選好 = 集団の選好とはならず、選好 (起源) は競争や取引等の複雑な過程を通じて形成される。そして意思決定過程が複雑であれば独裁者の制約は増え、制度選択と運用にも影響を及ぼす。著者は執行の制度を独裁政治の制度変化の鍵だとして重視するが、指導部内の権力バランスや独裁の種類によっては選好 (起源) を特定し、AとCの過程を分析するには、意思決定過程や関連制度が重要な意味をもつと思われる。特に集団指導体制では決定の制度が執行の制度にも影響を及ぼすため、双方の分析が求められるだろう。

いずれにしても本書は地域研究や権威主義体制研究に多くの示唆を与えてくれる。そのこと自体、本書が優れた学術書であることを明確に物語っている。

(注1) グライフ [2009, 396] を参照した。

(注2) おもな先行研究とはGeddes [1999], Brownlee [2007], Gandhi [2008] である。

(注3) 誤解のないように述べておくとこのような分析は決して容易ではない。しかし著者は独裁者を取り巻く内外の環境まで含めて3つの過程を巧みに分析している。

文献リスト

<日本語文献>

アブナー・グライフ 2009. 『比較歴史制度分析』岡崎哲二・神取道宏監訳 NTT出版 (Greif, Avner 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. New York: Cambridge University Press).

宇山智彦 2014. 「権威主義体制論の新展開に向けて——旧ソ連地域研究からの視角——」日本比較政治学会編『体制転換/非転換の比較政治』ミネルヴァ書房 1-25.

<英語文献>

Brownlee, Jason 2007. *Authoritarianism in an Age of Democratization*. New York: Cambridge University Press.

Geddes, Barbara 1999. "What Do We Know About Democratization After Twenty Years?" *Annual Review of Political Science* 2: 115-144.

Gandhi, Jennifer 2008. *Political Institutions under Dictatorship*. New York: Cambridge University Press.

Pepinsky, Thomas 2014. "The Institutional Turn in Comparative Authoritarianism." *British Journal of Political Science* 44(03): 631-653.

Wright, Joseph 2008. "Do Authoritarian Institutions Constrain? How Legislatures Affect Economic Growth and Investment." *American Journal of Political Science*, 52(2) (April): 322-343.

(アジア経済研究所在ビエンチャン海外調査員)